

事務事業名		流域下水道移管事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1	地域の特色を活かした快適なまちづくり			担当組織	担当部	都市建設部	担当課	下水道課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			担当係	監理係	担当課長名	増田 道久	
	施策	4	安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理			新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3	生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化向上			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	18213	公共下水道	4	1	1	流域下水道移管事業		流域下水道移管事業		
事業計画	単年度のみ	事業期間	平成26年度		根拠法令等	下水道法、市町村の合併の特例に関する法律、協議書、覚書		市単独事業・国県補助事業		
								任意的事業・義務的事業		
								義務的事業		
								実施方法		
								事業分類		
								リーディングプロジェクト		
								市長マニフェスト		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
<p>栃木県が所有し、維持管理を行っている渡良瀬川上流流域下水道(秋山川処理区)の施設(秋山川浄化センター、幹線管渠、中継ポンプ場等)及び栃木県下水道資源化工場の持ち分が、公共下水道として平成27年3月31日に本市に移行する。</p> <p>これらの施設等の譲渡、移行に係る法手続き、受け入れ準備、移行後の維持管理体制の構築等を行う。</p>	<p>・足利佐野都市計画下水道の変更(市、県の都市計画審議会)</p> <p>・県有財産売買契約の締結(8/28仮契約、9/29市議会・10/14県議会の議決により本契約)</p> <p>・流域下水道移管対策協議会幹事会への出席</p> <p>・施設係の設置</p> <p>・職員の研修への参加(日本下水道事業団、県下水道管理事務所、秋山川浄化センター)</p> <p>・佐野市下水道条例、規則の改正、栃木県下水道資源化工場に関する事務の委託に関する規約の制定</p> <p>・下水道課事務所移転</p> <p>・引継ぎ式の実施</p>						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	関係機関との協議回数	回		53			
	秋山川浄化センター施設研修	回		12			
	処理場維持管理専門研修受講	人		1			

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

下水道課	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	処理場を管理する係の設置	係		1			
	処理場を管理する職員の配置	人		2			

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

移行された施設の適切な維持管理が行える体制を築く。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	下水道法施行令に定める資格を有する職員の配置	人		2			
	維持管理を行う職員の育成	人		1			

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①生活排水処理施設が整備されている。 ②水洗化が図られている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)	%		65.6			
	公共下水道による水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)	%		92.5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円		3,742,500						
	その他	千円								
	一般財源	千円		179						
	事業費計(A)	千円	0	3,742,679	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					旅費	51				
					土地購入費	301,636				
				建物購入費	3,440,991					
人件費	人		8							
のべ業務時間	時間		5,040							
人件費計(B)	千円	0	19,863	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,762,542	0	0	0				

事務事業名	流域下水道移管事業	担当部	都市建設部	担当課	下水道課	担当係	監理係
-------	-----------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市町村の合併に伴う下水道法及び市町村の合併の特例に関する法律の規定に基づき、平成16年11月25日に栃木県知事と旧佐野市長、旧田沼町長及び旧葛生町長の間で締結された協議書及び覚書により、平成27年3月31日をもって流域下水道施設等が公共下水道施設等として栃木県から佐野市に移行されることが決められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ひとつの流域下水道の関係市町村が市町村合併によりひとつになった場合、下水道法の規定により流域下水道から公共下水道に移行されることになり、公共下水道として移行を受けた市町村にとって施設の維持管理は大きな負担となりますが、国においてはこの状況を見直す予定は無く、覚書を原則として移行されることになる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 公共下水道として移行された施設の適正な維持管理体制の構築は、直接施策体系に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 流域下水道から公共下水道へと位置付けられるため、公共下水道事業の事業者として市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 公共下水道に移行する秋山川浄化センター等の施設は絶えず稼働させなければならず、維持管理に専門性を有するため事前の準備が必要である。そのため引き継ぎを受ける職員を配置する必要がある。また、移行後においては施設の適正管理や経費削減のため職員の配置や育成が必要となる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 通常業務を執行している中で移行に係る業務のため、業務に専念できる職員の複数配置によりよりきめ細かい部分まで引継ぎが可能である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 移行に伴う施設の取得に要する費用は、平成16年11月25日に締結された協議書において決められた方法により算出したものであり削減することはできない。旅費は、本市と同様の状況にある全国の7市で構成する流域下水道移管対策協議会の会議参加の旅費である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 移行に伴う施設の取得に要する費用及び旅費であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 移行に伴う処理が完了したとき本事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			